



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	65,834	11.1	5,665	92.8	6,146	90.8	4,296	90.4
2022年3月期第2四半期	59,234	△15.8	2,938	△49.6	3,222	△48.4	2,257	△52.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,658百万円(91.9%) 2022年3月期第2四半期 2,427百万円(△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 53.63	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	27.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 165,905	百万円 96,266	% 57.7
2022年3月期	174,535	94,354	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 95,806百万円 2022年3月期 93,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
2023年3月期	—	19.00			
2023年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	6.6	12,300	23.9	13,000	22.1	9,100	22.4	113.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の14ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	83,000,000株	2022年3月期	83,000,000株
2023年3月期2Q	3,047,124株	2022年3月期	2,243,777株
2023年3月期2Q	80,118,561株	2022年3月期2Q	81,243,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報)	15
3. 予想補足資料	16
(1) セグメント別連結業績予想	16
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	16
4. 補足資料	17
環境・エネルギー(国内)事業の内訳	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	45,177	54,378	6,476	424,150	△32,376	6,235	2,884
環境・エネルギー(海外)事業	1,093	612	△72	1,939	698	152	14
民生熱エネルギー事業	10,016	7,467	145	7,402	677	△76	35
設備・システム事業	9,062	3,572	298	11,165	4,016	108	△26
計	65,350	66,029	6,847	444,657	△26,984	6,420	2,908
調整額	△197	△195	△1,181	△35	3	179	△181
合計	65,152	65,834	5,665	444,622	△26,980	6,600	2,726

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前年同期に比べ26,980百万円減少の65,152百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により、6,600百万円増加の65,834百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、前年同期に比べ営業利益は2,726百万円増加の5,665百万円、経常利益は2,924百万円増加の6,146百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,039百万円増加の4,296百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一部セグメントにおいて見られた需要の減退等については回復傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の経営成績において、重要な影響は見られておりません。

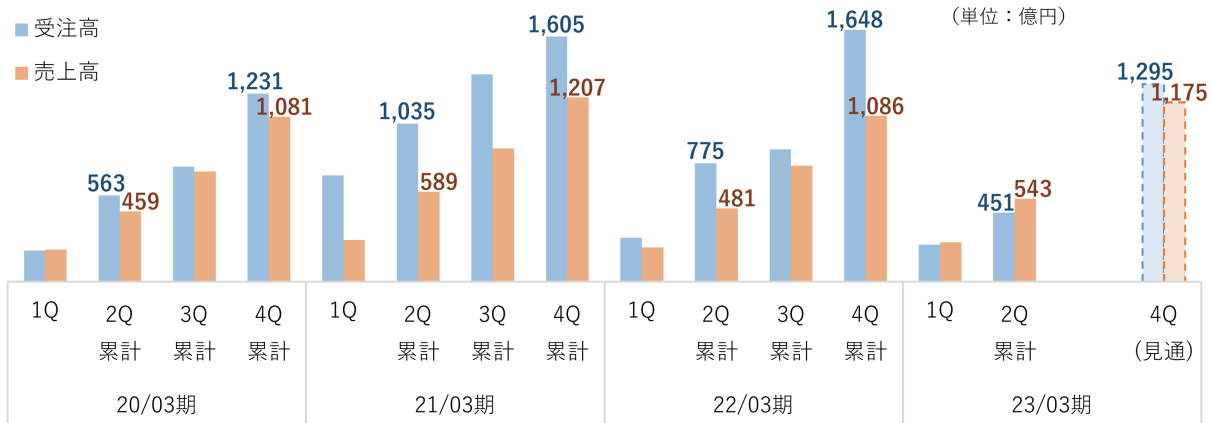
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

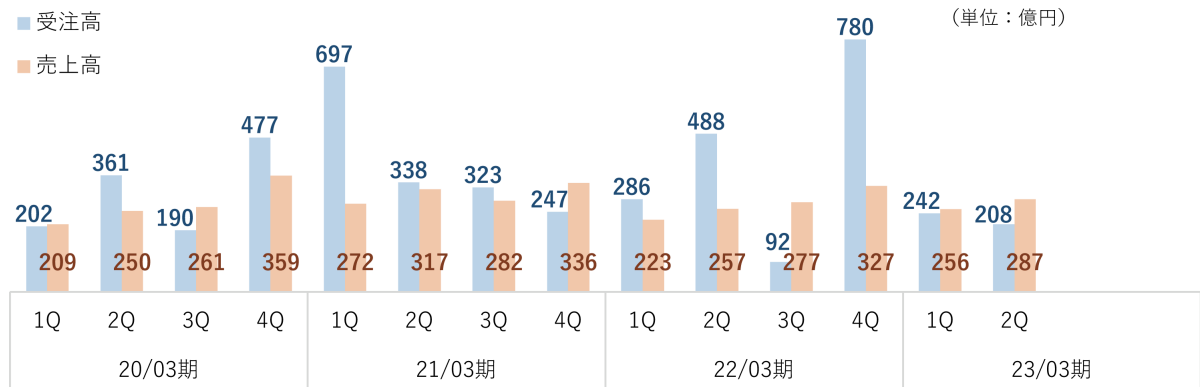
当第2四半期連結累計期間においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントの基幹改良工事1件、燃料転換を含むバイオマス発電プラントの新設5件などを受注しましたが、受注高は前年同期※に比べ32,376百万円減少の45,177百万円となりました。また、主にEPC事業における案件構成の変化により、売上高は前年同期に比べ6,235百万円増加の54,378百万円、営業利益は2,884百万円増加の6,476百万円となりました。

※ 前年同期の主な受注：ごみ処理プラントのDBO（建設・運営事業）事業1件、長期O&M1件、バイオマス発電プラントの新設2件など

《受注・売上推移（四半期累計）》



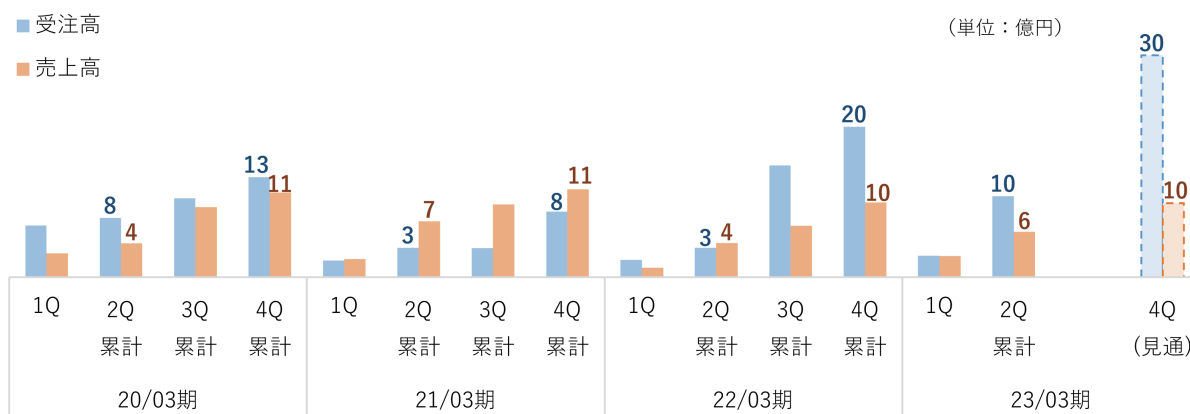
《受注・売上推移（四半期毎）》



[環境・エネルギー(海外)事業]

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と同様に、受注・売上ともに海外現地法人におけるメンテナンスサービスが中心となりましたが、受注高は前年同期に比べ698百万円増加の1,093百万円となりました。また、受注の増加により、売上高は612百万円、営業損失は72百万円といずれも前年同期に比べ若干の改善となりました。

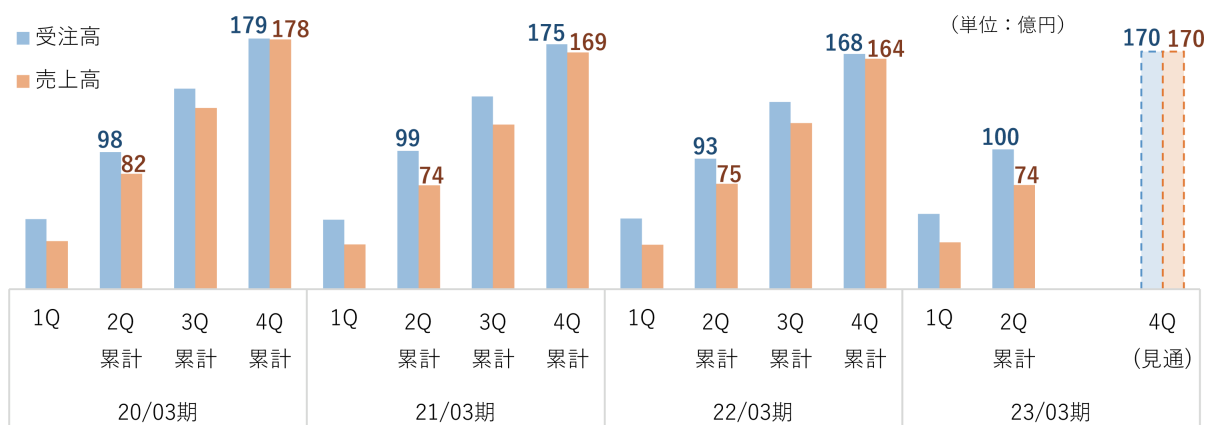
《受注・売上推移(四半期累計)》



[民生熱エネルギー事業]

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた設備稼働率や新規設備需要に回復傾向が見られ、受注高は前年同期に比べ677百万円増加の10,016百万円となりましたが、長納期案件の増加等により売上高は7,467百万円、営業利益は145百万円といずれも前年同期並みとなりました。

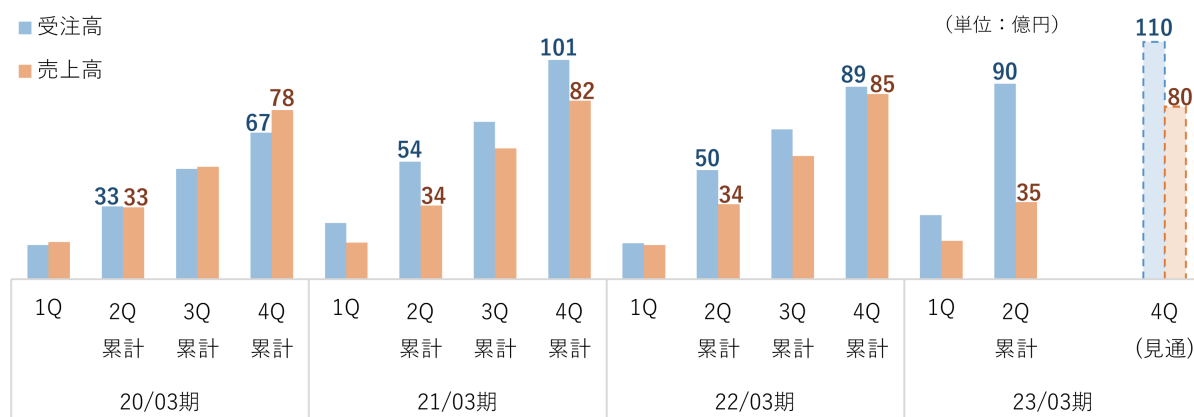
《受注・売上推移(四半期累計)》



[設備・システム事業]

当第2四半期連結累計期間においては、半導体産業用設備が堅調に推移したほか、建築設備事業における大型案件の受注により、受注高は前年同期に比べ4,016百万円増加の9,062百万円となりました。また、売上高は3,572百万円、営業利益は298百万円といずれも前年同期並みとなりました。

《受注・売上推移（四半期累計）》



なお、環境・エネルギー(国内)事業における直近の受注状況及び受注済みプラントの建設工事の進捗状況を踏まえ、2023年3月期の業績予想を修正しております。詳細は「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は165,905百万円と前連結会計年度末に比べ8,629百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が18,187百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が31,822百万円の減少となったことによるものであります。

負債は69,639百万円と前連結会計年度末に比べ10,542百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて11,453百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は96,266百万円と前連結会計年度末に比べ1,912百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2,731百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.7%と前連結会計年度末に比べ3.9ポイントの増加となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の財政状態において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,618百万円増加し、四半期末残高は59,863百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,798百万円の資金の増加（前年同期は19,440百万円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務により12,512百万円の減少となったものの、売上債権により32,712百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,773百万円の資金の減少（前年同期は1,600百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,999百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,795百万円の資金の減少（前年同期は6,843百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,453百万円となったほか、自己株式の取得による支出が1,252百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態等に備えて流動性を補完しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期受注・売上見通し】

(単位：億円)

	期首計画 (①)		直近見通し (②)		差異 (②-①)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
環境・エネルギー(国内)事業	1,415	1,175	1,295	1,175	△ 120	-
環境・エネルギー(海外)事業	30	10	30	10	-	-
民生熱エネルギー事業	170	170	170	170	-	-
設備・システム事業	90	80	110	80	+ 20	-
計	1,705	1,435	1,605	1,435	△ 100	-
調整額	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	-	-
合計	1,700	1,430	1,600	1,430	△ 100	-

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の混迷や鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2023年3月期の業績につきましては、環境・エネルギー(国内)事業において、堅調な需要を背景に第3四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業のほか、引き続きバイオマス発電プラント等の受注を見込んでいるものの、環境・エネルギー(国内)事業における直近の受注状況などから、通期の受注高は160,000百万円と従前の予想を下回る見通しです。一方、損益面は受注済みプラントの建設工事の順調な進捗に伴い、原価低減が進み利益率の改善が見込まれることなどから、営業利益が12,300百万円、経常利益が13,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が9,100百万円といずれも従前の予想を上回る見通しです。

また、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、従前の18円から1円増額の1株当たり19円とし、2023年3月期の期末配当予想につきましては、従前の18円から1円増額の1株当たり19円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、従前の36円から2円増額し、1株当たり38円となる予定です。

なお、上記の修正につきましては、本日(2022年11月10日)「2023年3月期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」として開示しております。

当社グループでは、通常の実業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。影響拡大により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示してまいります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,979	61,166
受取手形、売掛金及び契約資産	82,101	50,278
棚卸資産	4,604	7,106
その他	4,646	3,837
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	134,315	122,373
固定資産		
有形固定資産	12,346	16,109
無形固定資産	298	486
投資その他の資産		
投資有価証券	17,012	16,891
その他	10,697	10,179
貸倒引当金	△134	△135
投資その他の資産合計	27,574	26,935
固定資産合計	40,220	43,531
資産合計	174,535	165,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,070	21,789
電子記録債務	16,493	16,320
短期借入金	300	260
未払法人税等	500	1,537
契約負債	8,669	9,401
賞与引当金	3,375	2,780
製品保証引当金	52	194
工事損失引当金	1,516	944
その他	4,724	4,649
流動負債合計	68,704	57,878
固定負債		
役員退職慰労引当金	246	253
退職給付に係る負債	10,791	11,073
その他	439	434
固定負債合計	11,477	11,760
負債合計	80,181	69,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,872	3,873
利益剰余金	75,507	78,239
自己株式	△2,765	△3,916
株主資本合計	89,981	91,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	4,116
繰延ヘッジ損益	110	194
為替換算調整勘定	79	113
退職給付に係る調整累計額	△220	△182
その他の包括利益累計額合計	3,926	4,242
非支配株主持分	445	460
純資産合計	94,354	96,266
負債純資産合計	174,535	165,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	59,234	65,834
売上原価	48,461	51,753
売上総利益	10,772	14,081
販売費及び一般管理費	7,833	8,415
営業利益	2,938	5,665
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	263	337
持分法による投資利益	45	37
その他	59	145
営業外収益合計	377	528
営業外費用		
支払利息	3	1
コミットメントフィー	14	14
固定資産処分損	51	13
その他	24	18
営業外費用合計	93	47
経常利益	3,222	6,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
受取保険金	300	-
特別利益合計	300	28
特別損失		
新工場建設関連費用	167	112
特別損失合計	167	112
税金等調整前四半期純利益	3,354	6,063
法人税等	1,086	1,731
四半期純利益	2,268	4,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257	4,296

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,268	4,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	160
繰延ヘッジ損益	4	83
為替換算調整勘定	24	45
退職給付に係る調整額	42	37
その他の包括利益合計	158	327
四半期包括利益	2,427	4,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	4,612
非支配株主に係る四半期包括利益	18	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,354	6,063
減価償却費	455	434
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△28
固定資産処分損益(△は益)	51	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△682	△595
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,445	△571
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,003	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	374	336
受取利息及び受取配当金	△272	△346
支払利息	3	1
持分法による投資損益(△は益)	△45	△37
売上債権の増減額(△は増加)	29,856	32,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,996	△2,473
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,721	△1,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,042	△12,512
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,773	90
その他	725	271
小計	21,838	22,163
利息及び配当金の受取額	342	396
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,734	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,440	23,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△218	452
有形固定資産の取得による支出	△739	△2,999
有形固定資産の売却による収入	-	98
無形固定資産の取得による支出	△27	△50
投資有価証券の取得による支出	△0	△300
投資有価証券の売却による収入	-	52
貸付けによる支出	△597	-
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△28	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△2,773

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,200	-
長期借入金の返済による支出	△142	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1,252
配当金の支払額	△1,461	△1,453
非支配株主への配当金の支払額	△23	△32
その他	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,843	△2,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,013	18,274
現金及び現金同等物の期首残高	42,957	41,244
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	343
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,719	59,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、㈱テクノリンクスを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,794	456	7,529	3,454	59,234	—	59,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	2	14	9	375	△375	—
計	48,142	459	7,543	3,463	59,609	△375	59,234
セグメント利益又は損失(△)	3,591	△86	110	324	3,939	△1,000	2,938

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円及びその他の調整額80百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,225	587	7,450	3,571	65,834	—	65,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	24	16	1	195	△195	—
計	54,378	612	7,467	3,572	66,029	△195	65,834
セグメント利益又は損失(△)	6,476	△72	145	298	6,847	△1,181	5,665

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,272百万円及びその他の調整額90百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2023年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	129,500	117,500	445,351
環境・エネルギー(海外)事業	3,000	1,000	3,457
民生熱エネルギー事業	17,000	17,000	4,852
設備・システム事業	11,000	8,000	8,676
計	160,500	143,500	462,337
調整額	△500	△500	△33
合計	160,000	143,000	462,304

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減
設備投資額	3,844	9,000	5,155
減価償却費	961	1,300	338
研究開発費	1,006	1,600	593

4. 補足資料

環境・エネルギー(国内)事業の内訳

(単位: 億円)

	2023年3月期第2四半期(実績)		
	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント(EPC)	25	133	1,106
一般廃棄物処理プラント(アフターサービス)	186	164	2,240
エネルギープラント	179	191	759
水処理プラント・その他	59	53	134
調整額	1	1	0
計	451	543	4,241